



内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会（第2回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和5年3月24日（金） 10:00～12:00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン開催）

出席者：平田座長、奥村委員、久家委員、佐竹委員、杉岡委員、寺川委員、福和委員、古村委員、松岡委員、三宅委員、横田委員

2. 議事要旨

事務局から、「前回検討会での指摘事項」、「揺れ、津波、火災による被害推計手法の改良案」、「災害関連死とライフライン被害の推計」及び「時間差で発生する地震、津波の想定」等について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

- 感震ブレーカーの設置だけでは、メインスイッチが切れてしまったとき、暗闇の中での津波避難の準備や、テレビ・ラジオ等からの情報収集ができなくなることが考えられる。防災対策の広報や被害想定公表の際に、感震ブレーカーの設置と同時に停電対策も推進することを盛り込むべき。
- 非木造の被害関数について、兵庫県南部地震の事例でも建物階数によって全壊被害の割合が異なっていることから、非木造構造物は階数による被害量の差を考慮すべき。
- 大阪や愛知のような海拔ゼロメートル地帯の堤防が損傷すると、即時に浸水し、建物内に取り残された人たちはそのまま死に至ってしまうおそれがあるため、堤防の損壊による海拔ゼロメートル地帯の浸水問題について検討が必要である。
- 大阪湾や伊勢湾は湾内に比較的可燃物が多いため、住家からの火災だけでなく、津波によって漂流する可燃物やがれき等から出火する津波火災についても考慮する必要がある。
- 住民の早期避難意識について、沿岸部の住民を対象として、避難の時間感覚に関する調査を継続的に実施し、避難の準備にかかる時間を少しでも短くするような取り組みをすれば、今後の避難訓練や意識改革の目標値になるのではないか。

- 工業用水は上水道と比べ対策が進んでいない一方で、ライフライン（精油所、都市ガス工場、火力発電所など）は工業用水に依存している面があるため、しっかり対策の検討を進める必要がある。
- 医療従事者の災害拠点病院への参集困難、血液不足、医療サプライチェーンの確保困難、海拔ゼロメートル地帯の災害拠点病院の孤立化、第一次緊急輸送道路沿いの既存耐震不適格建物の倒壊に伴う医療活動の困難等、医療関連の諸課題の因果関係を調査すると共に、定量的な分析を進めるべき。
- 長期湛水地域で孤立した住民の救援や支援物資運搬の手段が不足しているため、ライフライン不通の中での支援方法について調査すべき。
- 時間差で発生する地震、津波の想定について、モデルの構築は事務局提示の2通り（案1：平成24年度時に作成した最大クラスのモデルを分割して構築、案2：既往地震を再現して構築）のいずれも検討を進めていき、最終段階でどちらのモデルを採用するか決定する。
- 南海トラフ沿いの地震のシナリオとして、最大クラスと半割れが議論されているが、明治三陸地震における津波のように、揺れはあまり大きくないが大きな津波をもたらす津波地震に対する警戒も言及すべき。
- 続けて発生する地震の時間差の言い回しについて、2日後や2年後のように時期を固定するのではなく、「最初の地震が起きた後、建物が補修される前と建物がある程度復旧し終わった後」や「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応期間中、または対応期間終了後」などの工夫が必要である。

以上